

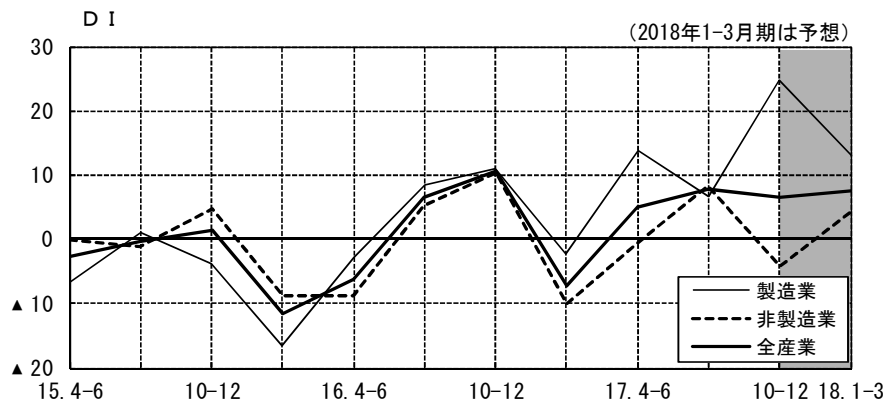
業況概要(自社)

～ 製造業では大幅な上昇、非製造業では低下に転じる ～

静岡県東部地域における2017年10-12月期の業況判断DI(対前期比)は、全産業では6.6(前期7.7)とわずかに低下したが3期連続でプラスを維持した。うち、製造業は食料品で前期に続き低下したが、パルプ・紙・紙加工品、金属製品、一般機械器具でDIが大幅に改善したため、全体では24.7(前期6.7)と大幅な上昇に転じ、3期連続でプラス水準となった。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所や建設業でDIが大幅な低下に転じたことなどから、全体で▲4.3(前期8.3)と低下に転じ、2期ぶりにマイナスの水準となっている。

2018年1-3月期の予想DI(今期比)は、全産業で7.5と上昇が見込まれている。業種別にみると、製造業では12.9と低下に転じる一方、非製造業では4.3と改善が期待されている。

《業況判断指数推移》



全産業DI

年	期	DI
15年	4-6	▲2.6
	7-9	▲0.4
	10-12	1.5
16年	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
	7-9	6.5
17年	10-12	10.6
	1-3	▲7.1
	4-6	4.9
18年	7-9	7.7
	10-12	6.6
	1-3予想	7.5

DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2017年7-9月期	☁	☀/☁	☀/☂	☁	☁	☁	☀/☁	☀/☁
2017年10-12月期	☀/☁	☁	☀/☁	☀/☁	☁	☁	☁	☁
2018年1-3月期	☀/☁	☀	☁	☁	☁	☁	☀/☁	☁

※2017年7-9月期、10-12月期は前期比、2018年1-3月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 414社
回答数 226 (回答率 54.6%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績: 2017年10-12月期
見通し: 2018年1-3月期
- 調査時点
2017年11-12月

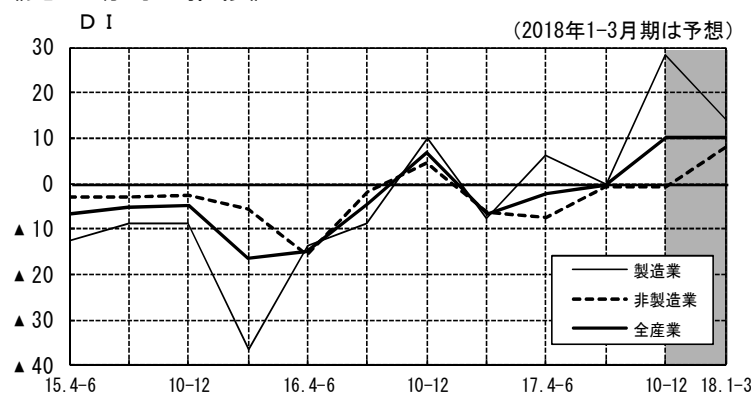
売上動向

製造業は大幅に上昇、非製造業は横ばいで推移

2017年10-12月期の全産業の売上動向D I（対前期比）は、10.2（前期▲0.4）と3期連続で上昇し、2016年10-12月期以来のプラス水準となった。製造業は、食料品（0.0→▲9.1）のみD Iが前期比低下となったが、パルプ・紙・紙加工品（▲7.1→38.5）、その他製造業（▲3.4→34.5）、金属製品（0.0→31.3）など他業種での改善が著しく、全体では28.2（前期0.0）と大幅に上昇した。一方、非製造業では、その他小売・サービス業等（▲7.5→0.0）でD Iが改善したが、旅館・その他宿泊所（38.9→8.3）でD Iが大幅に低下、建設業（▲2.2→▲4.5）でも低下したため、全体のD Iは▲0.7（前期▲0.6）と横ばいで推移している。

2018年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業で10.2と横ばいの予想となっている。業種別では製造業が14.1と低下する一方、非製造業では7.8と改善への期待がみられる。

《売上動向の推移》



	前期	今期
製造業計	0.0	28.2
食料品	0.0	▲9.1
パルプ・紙・紙加工品	▲7.1	38.5
金属製品	0.0	31.3
一般機械器具	11.8	31.3
その他製造業	▲3.4	34.5
非製造業計	▲0.6	▲0.7
卸・小売・サービス業計	0.0	1.0
旅館・その他宿泊所	38.9	8.3
その他小売・サービス業等	▲7.5	0.0
建設業	▲2.2	▲4.5

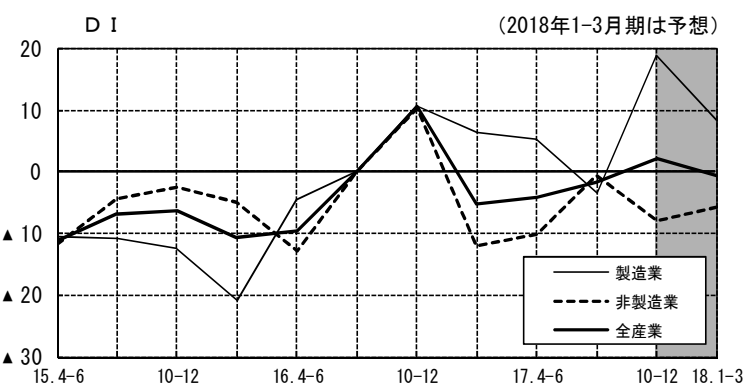
利益動向

製造業は大幅な上昇に転じプラス水準を回復、非製造業は低下に転じる

2017年10-12月期の全産業の利益動向D I（対前期比）は2.2（前期▲1.6）と3期連続の上昇となった。製造業では、食料品（7.1→0.0）でD Iが低下したが、パルプ・紙・紙加工品（▲42.9→7.7）、その他製造業（▲10.3→24.1）、一般機械器具（0.0→18.8）でD Iが大幅に改善されたことから、全体では18.8（前期▲3.3）と大幅な上昇に転じ、2期ぶりにプラス水準を回復した。一方、非製造業では、建設業（0.0→0.0）は横ばいで推移したが、旅館・その他宿泊所（38.9→▲8.3）でD Iが大幅に低下、企業数の多いその他小売・サービス業等（▲8.6→▲11.9）でも低下したため、全体では▲7.8（前期▲0.6）と低下に転じている。

2018年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業で▲0.4と低下が予想されている。業種別では製造業で8.2と低下に転じるが、非製造業では▲5.7と今期比改善が期待されている。

《利益動向の推移》



	前期	今期
製造業計	▲3.3	18.8
食料品	7.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲42.9	7.7
金属製品	31.3	31.3
一般機械器具	0.0	18.8
その他製造業	▲10.3	24.1
非製造業計	▲0.6	▲7.8
卸・小売・サービス業計	▲0.9	▲11.5
旅館・その他宿泊所	38.9	▲8.3
その他小売・サービス業等	▲8.6	▲11.9
建設業	0.0	0.0

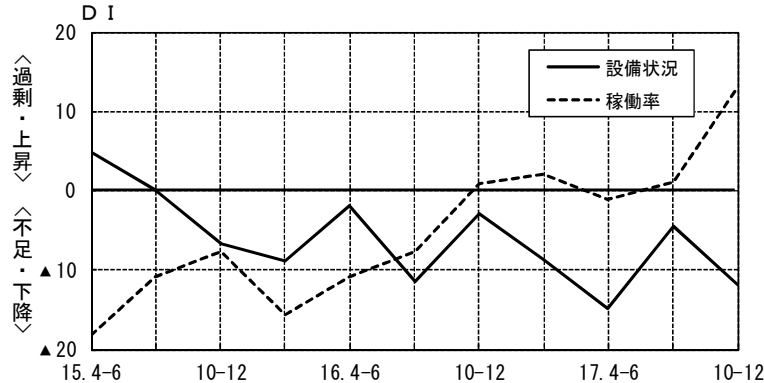
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感強まる、稼働率D Iは大幅に上昇

2017年10-12月期の設備状況D Iは、▲11.8（前期▲4.4）と低下に転じ、「不足」感が再び強まっている。業種別では、食料品やその他製造業でD Iが10ポイント以上低下している。

一方、稼働率D I（対前期比）は12.9（前期1.1）と大幅に上昇した。食料品ではD Iがわずかに低下したが、その他製造業、金属製品、一般機械器具で10ポイント以上上昇している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲4.4	▲11.8
食料品	▲7.1	▲27.3
パルプ・紙・紙加工品	▲14.3	▲7.7
金属製品	▲6.3	▲12.5
一般機械器具	0.0	▲6.3
その他製造業	0.0	▲10.3

稼働率(対前期)	前期	今期
製造業計	1.1	12.9
食料品	▲7.1	▲9.1
パルプ・紙・紙加工品	7.1	15.4
金属製品	12.5	25.0
一般機械器具	▲5.9	6.3
その他製造業	0.0	17.2

在庫状況
(製造業)

D Iは低下に転じ、「過剰」感は弱まる

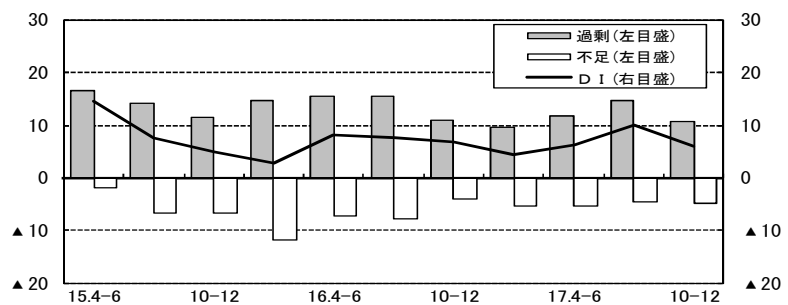
2017年10-12月期の在庫状況（製造業）D Iは6.0（前期10.1）と低下に転じ、「過剰」感は弱まっている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と金属製品で前期比上昇したが、食料品とその他製造業では10ポイント以上低下、一般機械器具も低下した。また、D Iはその他製造業のみ0.0、他の各業種ではいずれもプラスの水準にある。

《在庫状況》

	(前期) 2017年 7-9月期	(今期) 2017年 10-12月期
過剰	14.6%	10.8%
適正	80.9%	84.3%
不足	4.5%	4.8%
D I	10.1	6.0

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》

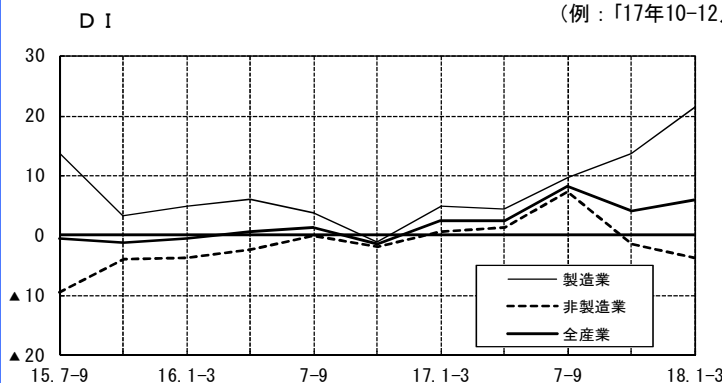


設備資金借入
動向(来期)

製造業はD Iがさらに上向くも、非製造業では低下が続く

2018年1-3月期（来期）の全産業の設備資金借入動向（見通し）D Iは5.9（前期4.1）と上昇に転じ、5期連続で「借入増加」の基調となっている。業種別では、製造業は21.4（同13.6）とD Iがさらに上向いているが、非製造業は▲3.6（同▲1.3）と低下が続く、業種間で対照的な判断となっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》



※すべて「来期の見通し」について調査
(例：「17年10-12月期」の見通しは、同年7-9月期の調査結果による)

	前期	今期
製造業計	13.6	21.4
食料品	7.1	18.2
パルプ・紙・紙加工品	14.3	30.8
金属製品	6.7	26.7
一般機械器具	▲5.9	12.5
その他製造業	32.1	20.7
非製造業計	▲1.3	▲3.6
卸・小売・サービス業計	0.9	▲3.2
旅館・その他宿泊所	0.0	0.0
その他小売・サービス業等	1.1	▲3.7
建設業	▲7.0	▲4.5

経営上の問題点

「求人難」と「人材の育成」が最も高い割合を占める

「求人難」の回答が前期比9ポイント上昇し、「人材の育成」と並んで回答割合が最も高くなった。さらに、「従業員の高齢化」と「人件費の増加」も回答割合が上昇しており、従業員関連の項目が上位を占める傾向がさらに強まっている。また、「原材料・仕入商品の値上がり」も同約7ポイント上昇した。一方で「受注・売上の停滞・減少」は前期比約7ポイント、「過当競争・製品安」も同約6ポイントの低下に転じている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	17年4-6月期		17年7-9月期		17年10-12月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 人材の育成	109	44.7	108	43.7	99	43.8	↑
1. 求人難	75	30.7	86	34.8	99	43.8	↑
3. 受注・売上の停滞・減少	99	40.6	110	44.5	85	37.6	↓
4. 従業員の高齢化	101	41.4	79	32.0	82	36.3	→
5. 原材料・仕入商品の値上がり	55	22.5	46	18.6	58	25.7	↑
6. 人件費の増加	51	20.9	53	21.5	53	23.5	→
7. 過当競争・製品安	58	23.8	67	27.1	47	20.8	↓
8. 生産・販売能力の不足	52	21.3	51	20.6	46	20.4	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は本期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	85	28.2	18.8	▲11.8	12.9	6.0	21.4
食品	11	▲9.1	0.0	▲27.3	▲9.1	9.1	18.2
パルプ・紙・紙加工品	13	38.5	7.7	▲7.7	15.4	15.4	30.8
金属製品	16	31.3	31.3	▲12.5	25.0	6.7	26.7
一般機械器具	16	31.3	18.8	▲6.3	6.3	6.7	12.5
その他製造業	29	34.5	24.1	▲10.3	17.2	0.0	20.7
非製造業計	141	▲0.7	▲7.8	-	-	-	▲3.6
卸・小売・サービス業計	96	1.0	▲11.5	-	-	-	▲3.2
旅館・その他宿泊所	12	8.3	▲8.3	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	84	0.0	▲11.9	-	-	-	▲3.7
建設業計	45	▲4.5	0.0	-	-	-	▲4.5

特別調査：2018年 業況の見通し等

2018年通年での国内景気、自社の業況見通し等（いずれも2017年比）について質問した。国内景気動向の見通しは「下降」8.8%に対し「上昇」は35.8%と割合が高くなっている。これを1年前の同様の調査と比較しても、「上昇」は約28ポイント上昇、「下降」は約15ポイント低下しており、期待感が明確になっている。

同様に、自社に関する見通し（全産業）も、業況では「上昇」が「下降」を約10ポイント、売上高では「増加」が「減少」を約13ポイント、利益でも「増加」が「減少」を約6ポイントそれぞれ上回るなど上昇期待がみられる。なお、1年前の調査と比較しても、回答傾向はいずれも上向きの方に変化している。また、業種別では非製造業と比較して製造業でより上向きの結果が出ているが、業種間の差異は小さい。

なお、製品・商品等単価、原材料・仕入商品等価格、賃金水準はいずれも「上昇」の回答割合が「低下」を上回った。また、新たな従業員確保は「難しくなる」が「容易になる」を、「設備投資資金」は「増加」が「減少」をそれぞれ上回っている（※右表には表示なし）。

◇国内景気動向見通し(全産業)

	上昇	変わらない	下降	無回答
今回調査	35.8%	54.4%	8.8%	0.9%
1年前調査	7.5%	66.5%	23.6%	2.4%

●自社の業況(業種別回答)

	上昇	変わらない	下降	無回答
製造業	25.9%	58.8%	12.9%	2.4%
非製造業	22.7%	62.4%	14.9%	0.0%
全産業	23.9%	61.1%	14.2%	0.9%
1年前調査	15.4%	65.0%	17.7%	2.0%

●自社の売上高(業種別回答)

	増加	変わらない	減少	無回答
製造業	31.8%	52.9%	12.9%	2.4%
非製造業	29.1%	51.1%	19.9%	0.0%
全産業	30.1%	51.8%	17.3%	0.9%
1年前調査	18.9%	56.3%	22.8%	2.0%

●自社の利益(業種別回答)

	増加	変わらない	減少	無回答
製造業	24.7%	57.6%	15.3%	2.4%
非製造業	24.8%	54.6%	20.6%	0.0%
全産業	24.8%	55.8%	18.6%	0.9%
1年前調査	19.3%	55.5%	23.2%	2.0%